

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	37549
事業名	自立分散型エネルギー普及推進費					
評価担当課	所 属	環)環境都市推 環境エネルギー			電話番号	011-211-2872
施策名	脱炭素社会の早期実現に向け、更なる省エネルギー化に加え、北海					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成			○ その他		

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	札幌市においては、北海道胆振東部地震によるブラックアウトの経験を受け、太陽光発電設備と蓄電池は災害時の自立分散電源として活用できることから、防災の観点も含めセットでの導入のニーズが高まっているが、太陽光発電設備は設置・運用コストが高額であるうえ、冬期間の発電が期待できないことなどから導入が進みづらいため、補助制度が求められている。
	事業内容(何を実施し)	<事業内容> 札幌市気候変動対策行動計画に定めた、2030年に温室効果ガス排出量を2016年比で55%削減するという目標達成に向けて、再生可能エネルギーの導入拡大・省エネルギーを推進するため、市民に対して、太陽光発電設備や蓄電池等の設置費用の一部を補助するとともに、導入の初期費用がかからないリース等を用いた再エネ機器の導入に対して補助を実施する。 <令和5年度の補助実績> 太陽光発電 715件 5, 155kW 定置用蓄電池 827件 6, 615kWh
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	家庭部門での化石燃料由来のエネルギー削減及び太陽光発電などの再生可能エネルギー、省エネルギー機器等の普及による温暖化対策と合わせた強靱化を図る。
	他都市の状況	多くの都市で、太陽光発電をはじめとした再エネ省エネ機器に対する補助を行っている。 東京都、京都市などでリース契約を用いた初期費用がかからない再エネ機器導入事業を行っている。
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外

令和4年度決算額	193,157 千円	うち特定財源	23 千円	正規職員業務量	1.2 人工
令和5年度予算額	196,000 千円	うち特定財源	315 千円	正規職員業務量	1.2 人工
令和5年度決算額	192,357 千円	うち特定財源	743 千円	正規職員業務量	1 人工
令和6年度予算額	178,000 千円	うち特定財源	1,000 千円	正規職員業務量	1.2 人工

指標	アウトプット活動指標1	市民への太陽光発電の補助件数				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		600件	652件	715件	600件	600件	600件
	↓						
	アウトカム成果指標1	市内の太陽光発電(低圧)の年間契約件数				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		1,100件	1,172件	1,066件	1,244件	1,316件	1,388件
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	太陽光補助については、目標を上回ったが、新築戸建住宅の減少にともない年間契約件数は若干減少した。今後も太陽光発電の効果を示し、普及啓発を行うとともに、補助金を継続していく。					
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	令和4年度までの設備導入費の低減を受け、補助額を見直すとともに、補助件数を確保する見直しを行う。
来年度以降の方向性	令和5年度における人件費や設備費の傾向をもとに、補助単価の見直しを行う。